

2 一般会計

(1) 歳入(別表4, 8参照)

イ. 概要

平成22年度一般会計の歳入決算額193億3,624万円は、前年度より5,802万6千円(0.3%)増加しており、予算現額199億8,122万6千円に対する収入率は96.8%である。

また、調定額198億8,135万8千円に対する収入率は97.3%である。

収入未済額は4億9,434万円で、前年度に比べて5,611万2千円(10.2%)の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	構成比増減		
	千円	%	千円	%	ポイント		
自主財源	市 税	6,452,956	33.4	6,634,899	34.4	△ 1.0	
	分担金及び負担金	340,516	1.7	379,998	2.0	△ 0.3	
	使用料及び手数料	466,044	2.4	458,154	2.4	0.0	
	財産収入	14,944	0.1	8,871	0.0	0.1	
	寄附金	33,447	0.2	23,174	0.1	0.1	
	繰入金	30,928	0.2	54,233	0.3	△ 0.1	
	繰越金	245,499	1.3	106,731	0.6	0.7	
	諸収入	1,865,943	9.6	1,908,580	9.9	△ 0.3	
	小 計	9,450,277	48.9	9,574,640	49.7	△ 0.8	
	依存財源	地方譲与税	198,032	1.0	204,348	1.1	△ 0.1
		利子割交付金	24,648	0.1	27,592	0.1	0.0
配当割交付金		15,846	0.1	13,423	0.1	0.0	
株式等譲渡所得割交付金		5,255	0.0	5,373	0.0	0.0	
地方消費税交付金		466,606	2.4	467,409	2.4	0.0	
ゴルフ場利用税交付金		95,151	0.5	101,464	0.5	0.0	
自動車取得税交付金		65,425	0.3	77,369	0.4	△ 0.1	
国有提供施設等所在		29,963	0.2	29,925	0.2	0.0	
地方特例交付金		82,386	0.4	80,188	0.4	0.0	
地方交付税		4,450,123	23.0	4,139,796	21.5	1.5	
交通安全対策特別交付金		6,785	0.0	6,939	0.0	0.0	
国庫支出金		2,069,985	10.7	1,935,213	10.0	0.7	
県支出金		1,057,162	5.5	880,932	4.6	0.9	
諸収入		111,195	0.6	121,103	0.6	0.0	
市債		1,207,400	6.3	1,612,500	8.4	△ 2.1	
小 計	9,885,963	51.1	9,703,574	50.3	0.8		
合 計	19,336,240	100.0	19,278,214	100.0	-		

自主財源は94億5,027万7千円(48.9%)で、前年度に比較すると1億2,436万3千円(1.3%)減少している。

依存財源は98億8,596万3千円(51.1%)で、前年度に比較すると1億8,238万9千円(1.9%)増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して0.8ポイント減少している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
6,190,400,000	6,927,662,857	6,452,956,291	50,778,199	423,928,367	104.2	93.1

収入済額64億5,295万6千円は歳入決算額の33.4%で、前年度の34.4%に比較して1.0ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額66億3,489万9千円と比較すると、当年度は1億8,194万3千円(2.7%)減少している。これは主に、個人市民税で2億615万円(9.3%)減少したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成22年度	平成21年度	比較増減	前年度
	収入済額	収入済額		対比率
	円	円	円	%
市民税	2,515,075,119	2,693,527,816	△ 178,452,697	93.4
固定資産税	3,372,809,638	3,382,969,888	△ 10,160,250	99.7
軽自動車税	114,391,725	111,967,535	2,424,190	102.2
市たばこ税	237,377,403	237,915,902	△ 538,499	99.8
特別土地保有税	0	60,000	△ 60,000	皆減
都市計画税	213,302,406	208,457,852	4,844,554	102.3
合 計	6,452,956,291	6,634,898,993	△ 181,942,702	97.3

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
			金額	件数		
22	円 6,927,662,857	円 6,452,956,291	円 50,778,199	件 856	円 423,928,367	% 93.1
21	円 7,138,005,649	円 6,634,898,993	円 22,289,403	件 467	円 480,817,253	% 93.0

不納欠損額は5,077万8千円で、前年度に比較して2,848万9千円(127.8%)増加している。

欠損処分を実施した件数は856件(前年度467件)である。欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定により納付義務が消滅したもの(執行の停止が3年間継続したことにより消滅)が162件(75人)、1,028万9千円(20.3%)、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が177件(67人)、2,293万5千円(45.2%)、同法第18条第1項の規定によるもの(5年間行使しないことによる消滅時効)が517件(131人)、1,755万4千円(34.5%)である。

なお、これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、所在及び財産が共に不明、倒産及び競売、生活が窮迫しているもの、破産宣告を受けたもので、すべて合法的に処理されていると認められる。

収入未済額は4億2,392万8千円で、前年度に比較すると5,688万9千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は6.1%で、前年度より0.6ポイント減少している。その内訳は、固定資産税2億5,542万2千円(60.3%)、市民税1億4,262万3千円(33.6%)、都市計画税1,550万4千円(3.7%)、軽自動車税1,037万9千円(2.4%)である。

納税者の個別事情を把握した上で不納欠損処理及び徴収実績の向上をし、収入未済額を減少させたことは評価に値する。今後も収入未済額の減少に努められたい。

ハ. 地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
189,000,000	198,032,141	198,032,141	0	9,032,141	104.8	100.0

収入済額1億9,803万2千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると631万6千円(3.1%)の減少である。これは、道路特定財源の一般財源化に伴い、地方揮発油譲与税が2,529万7千円増加、地方道路譲与税が2,264万9千円(100.0%)減少し、また、自動車重量税収入額の4分の1に相当する額を市町村の道路財源として譲与される自動車重量譲与税において896万4千円(6.0%)減少したものである。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
24,000,000	24,648,000	24,648,000	0	648,000	102.7	100.0

収入済額2,464万8千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると294万4千円(10.7%)の減少である。

この収入は、県に納付された利子割額に100分の95を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町にかかると個人県民税の額に対する割合の当該年度前3年度内の各年度にかかるとの平均値で按分して、県から交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
10,000,000	15,846,000	15,846,000	0	5,846,000	158.5	100.0

収入済額1,584万6千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると242万3千円(18.1%)の増加である。

この収入は、一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その5分の3相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

へ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,000,000	5,255,000	5,255,000	0	1,255,000	131.4	100.0

収入済額は5 2 5万5千円で、前年度に比較すると1 1万8千円（2. 2%）の減少である。

この収入は、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額が、市町村に対して、当該市町村の個人県民税額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
427,000,000	466,606,000	466,606,000	0	39,606,000	109.3	100.0

収入済額4億6, 6 6 0万6千円は歳入決算額の2. 4%で、前年度に比較すると8 0万3千円（0. 2%）の減少である。

この収入は、消費税（5%）のうちの1%の2分の1に相当する額を県内の市町で按分して交付されたものである。

チ. ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
93,000,000	95,151,043	95,151,043	0	2,151,043	102.3	100.0

収入済額9、5 1 5万1千円は歳入決算額の0. 5%で、前年度に比較すると6 3 1万3千円（6. 2%）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた額の1 0分の7に相当する額が県から交付されたものである。

リ. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 63,000,000	円 65,425,000	円 65,425,000	円 0	円 2,425,000	% 103.8	% 100.0

収入済額6,542万5千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると1,194万4千円(15.4%)の減少である。

この収入は、地方税法の規定に基づき、道路の経費として自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市道路の延長及び面積に按分して県から交付されたものである。

ヌ. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 29,000,000	円 29,963,000	円 29,963,000	円 0	円 963,000	% 103.3	% 100.0

収入済額2,996万3千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると3万8千円(0.1%)増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって、同法第2条により交付されるもので、当該土地、建物及び工作物の価格の合算額のうち、10分の7については当該施設の所在市町村へ交付し、市町村助成交付金の総額の10分の3に相当する額については、当該市町村の財政状況等を考慮して、国が配分決定することになっている。

ル. 地方特例交付金

地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円 71,000,000	円 82,386,000	円 82,386,000	円 0	円 11,386,000	% 116.0	% 100.0

収入済額8,238万6千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると219万8千円(2.7%)の増加である。

この収入は、児童手当の拡充に伴う財源措置及び住宅借入金等税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

フ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
4,394,902,000	4,450,123,000	4,450,123,000	0	55,221,000	101.3	100.0

収入済額44億5,012万3千円は歳入決算額の23.0%で、前年度に比較すると3億1,032万7千円(7.5%)の増加である。

この収入は、国税三税(所得税、法人税、酒税)、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通地方交付税38億7,190万2千円及び特別地方交付税5億7,822万1千円が交付された。

普通地方交付税は、前年度に比べ2億6,913万8千円(7.5%)の増加となっている。

特別地方交付税は、前年度に比べ4,118万9千円(7.7%)の増加である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
7,000,000	6,785,000	6,785,000	0	△215,000	96.9	100.0

収入済額678万5千円は、前年度に比較すると15万4千円(2.2%)の減少である。

この収入は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額を、特定の交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ. 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
346,147,000	349,047,597	340,515,560	8,532,037	△5,631,440	98.4	97.6

収入済額3億4,051万6千円は歳入決算額の1.7%で、前年度に比較すると3,948万3千円(10.4%)の減少である。これは、主に農業費分担金、児童福祉費負担金などが減少となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金2億8,102万2千円、農業費負担金4,062万6千円、保健体育費負担金664万7千円である。

収入未済額は853万2千円で、前年度に比較すると13万8千円（1.6%）の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で657万1千円（77.0%）、農業費負担金で196万1千円（23.0%）である。

未収金のうち、児童福祉費負担金は公立・私立保育所保護者負担金、農業費負担金は国営加古川西部土地改良事業負担金であり、いずれも早期解消に努められたい。

ヨ. 使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	
						対予算	対調定
円	円	円	円	円	円		%
450,974,000	506,743,187	466,043,777	0	40,699,410	15,069,777	103.3	92.0

収入済額4億6,604万4千円は歳入決算額の2.4%で、前年度に比較すると788万9千円（1.7%）の増加である。

使用料は2億1,376万8千円で、前年度に比較し1,412万9千円（7.1%）の増加で、手数料は2億5,227万6千円で、前年度に比較し624万円（2.4%）の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,591万1千円、道路橋梁使用料3,363万8千円、清掃使用料3,279万5千円、幼稚園使用料2,525万2千円、保健衛生使用料1,362万8千円、総務管理使用料946万6千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料2億2,244万6千円、戸籍住民基本台帳手数料2,188万7千円、徴税手数料350万3千円、保健衛生手数料243万1千円である。

収入未済額は4,069万9千円で、前年度に比較すると173万2千円（4.4%）の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料3,585万円（88.1%）、清掃手数料464万9千円（11.4%）である。

前年度に比べて収入未済額は、住宅使用料で増加したものの、清掃手数料では減少している。

今後も納入指導を行うとともに、特に長期間にわたる未納者には厳正な態度で臨み、未収金の回収に努められたい。

タ. 国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
2,739,682,000	2,069,984,949	2,069,984,949	0	△ 669,697,051	75.6	100.0

収入済額 20億6,998万5千円は歳入決算額の10.7%で、前年度に比較すると1億3,477万2千円(7.0%)の増加である。

これは主に、都市計画費補助金、中学校費補助金、住宅費補助金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会教育費補助金等が増となったためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金7億6,776万2千円、中学校費補助金3億7,288万6千円、生活保護費負担金2億5,241万8千円、社会福祉費負担金2億962万2千円、総務費補助金1億5,423万5千円である。

レ. 県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,058,199,000	1,057,162,455	1,057,162,455	0	△ 1,036,545	99.9	100.0

収入済額 10億5,716万2千円は歳入決算額の5.5%で、前年度に比較すると1億7,623万1千円(20.0%)の増加である。

これは主に児童福祉費補助金、統計調査費委託金、老人福祉費補助金、社会福祉費委託金等で増加したものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金2億9,264万1千円、児童福祉費負担金1億6,075万8千円、児童福祉費補助金1億5,651万2千円、社会福祉費補助金1億3,574万6千円、徴税費委託金7,652万9千円である。

ソ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
30,830,000	14,944,030	14,944,030	0	△ 15,885,970	48.5	100.0

収入済額1, 494万4千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると607万3千円(68.5%)の増加である。

これは主に、土地売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入638万6千円、土地建物貸付収入373万8千円、利子及び配当金287万円である。

ツ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
36,110,000	33,446,723	33,446,723	0	△ 2,663,277	92.6	100.0

収入済額3, 344万7千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1, 027万3千円(44.3%)の増加である。

これは主に、地域福祉基金寄附金、ふるさと応援基金寄附金、一般寄附金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金2, 084万5千円、一般寄附金559万5千円である。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
30,932,000	30,928,254	30,928,254	0	△ 3,746	100.0	100.0

収入済額3, 092万8千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると2, 330万5千円(43.0%)の減少である。

これは主に、国営加古川西部土地改良事業費償還基金繰入金の減少によるものである。

収入済額のうち主なものは、鉄道経営対策事業基金繰入金1, 098万円、国営加古川西部土地改良事業費償還金繰入金1, 072万8千円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
245,499,000	245,499,249	245,499,249	0	249	100.0	100.0

収入済額2億4,549万9千円は歳入決算額の1.3%で、前年度に比較すると1億3,876万8千円(130.0%)の増加である。

これは、平成21年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成22年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,962,251,000	1,998,318,050	1,977,138,128	0	21,179,922	100.8	98.9

収入済額19億7,713万8千円は歳入決算額の10.2%で、前年度に比較すると5,254万4千円(2.6%)の減少である。

これは主に、貸付金元利収入、過年度収入、検診徴収金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地開発公社貸付金元利収入11億1,100万円、貸付金元利収入5億6,486万9千円、雑入2億7,758万1千円である。

収入未済額2,118万円は、貸付金元利収入である。今後も、未収金の回収、解消に努められたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	
					対予算	対調定
円	円	円	円	円	%	%
1,578,300,000	1,207,400,000	1,207,400,000	0	△ 370,900,000	76.5	100.0

収入済額12億740万円は歳入決算額の6.3%で、前年度に比較すると4億510万円(25.1%)の減少である。

これは主に、臨時財政対策債、道路橋梁債、社会福祉債、特別支援学校債が増加したものの、借換債、農業債、消防債、中学校債で減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債10億1,940万円、道路橋梁債1億1,280万円、社会福祉債4,000万円、消防債1,250万円、減収補てん債1,200万円である。